

第1章 続・トランプ政権の外交思想を考える — 2年目の「アメリカ第一主義」

会田 弘継

はじめに

「アメリカ第一主義」を掲げ、異様なポピュリズムの波に乗って現れたトランプ政権の外交はどのような思想傾向をのぞかせているか。昨年度は政権発足から約14カ月の時点までで区切って分析を試み、その期間についての一定の結論を導き出した(『トランプ政権の対外政策と日米関係』第1章「トランプ政権の外交思想を考える－『バノン後』の変化を見る」)¹。本稿では、その後の約1年を分析対象に加えて、思想傾向の変容を考察する。

昨年論考では、いくつかの論点を提示して判断基準とした。第一に、どの新政権でも見られる選挙モード(campaign mode)から統治モード(governing mode)への転換である。これを思想傾向の言葉で置き換えると、前者はポピュリスト・モード(populist mode)であり、後者は現実主義モード(realist mode)となる。大統領選挙中は大衆受けのする過激なレトリックで政策を売り込むが、いざ政権が発足して国内外の政治的現実と直面すれば、おのずと着実な政策を選択するようになる。これは、近年のどの政権についてもあてはまる。大統領を取り囲む人材も、選挙参謀型(politico)から実務型(technocrat)へと入れ替わって、政策が履行される。こうした変容はトランプ政権でも起きていたかどうかを検証した。

第二に、上記のような変化とは別にして考えるべき思想的な潮流がトランプ政権に流れ込んでいるとしたら、どのようなものであるかを考察した。そうした潮流は選挙中のポピュリスト・モード、政権発足後の現実主義モードとどうかかわるのか、検討してみた。選挙中のポピュリズムを方向付けた代表的存在はスティーヴン・バノン(Stephen Bannon)であり、彼は新設の首席戦略官というポストに就いて初期の政権運営で大きな力を振るった。その思想形態は「ポピュリスト・ナショナリズム」と呼ぶのが相応しく、「(国家)主権(sovereignty)」への強いこだわりが見られた。このバノン型思考が、政権の要職についたジェームズ・マティス(国防長官)やレックス・ティラーソン(国務長官)ら、いわゆる「大人たち(grown-ups)」の現実主義と争ったが、バノンは早くに政権を去り(2017年8月)、現実主義が政権の基調となるとみる分析が現れた(後述)。日本でもそのように見る傾向が強かった。

現実主義、ポピュリスト・ナショナリズムの他に注目されたのは、2016年の大統領選からトランプ支持の論調を張っていたイデオログたちである。彼らの中には政権入りした者もいたが、多くは政権外で新たな論壇誌を興すなどして、思想的誘導を試みた。一方で、ネオコンサーヴァティヴ(略称ネオコン)は大統領選中から反トランプの論調を主導していた。これは「シュトラウス派(Straussians)」と呼ばれる思潮内部で「内戦」が起きたと解釈された。トランプ支持のシュトラウス派は経済ナショナリズムや国境管理強化を是として、ポピュリスト・ナショナリズムの傾向を見せるグループと連動する状況がみられた。こうした動きは、米国を筆頭とする先進国経済・社会が陥った深刻な構造的ジレンマから生まれた衝動(ポピュリスト・ナショナリズム)ないしは思索(トランプ支持のシュトラウス派思想)であり、歴史的必然性を秘めている。

1年目のトランプ政権を見ると、どの新政権にも見られる現実主義者の台頭が起きたが、たとえその中でバノンのようなポピュリスト・ナショナリストらが政権を去っても、現実主義は「危うい状態」に置かれているというのが、2018年3月時点での筆者の結論であった。では、政権2年目の思想状況をどう捉えたらよいか、以下で考察する。

1. 現実主義者の凋落とトランプ「1強」

政権発足から間もない2017年夏、反トランプを掲げたネオコン論客のひとりエリオット・エイブラムズ（Elliott Abrams）は、トランプ政権の外交について、大統領の言葉のレトリックとは違って、伝統的な方向を向いており、ますますその方向に向かうだろうと予測した（外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』掲載エッセー「伝統主義者トランプ」）²。

こうした分析の背景には、発足したばかりのトランプ政権の閣僚（級）人事の顔ぶれがあった。ジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官、ハーバード・マックマスター（Herbert McMaster）大統領補佐官（国家安全保障担当）、ジョン・ケリー（John Kelly）国家安全保障長官（後に大統領首席補佐官）ら元軍人組、レックス・ティラーソン（Rex Tillerson）国務長官やゲラリー・コーン（Gary Cohn）国家経済会議（NEC）委員長ら財界重鎮組らが、重厚な布陣を敷き、大統領のツイッターなどでの不規則発言とは一線を画すように、現実的な政策を進めていった。他方、大統領のポピュリズムと波長が合うバノンやセバスチャン・ゴルカ（Sebastian Gorka）大統領副補佐官、あるいは選挙モードのまま政権入りしたラインス・プリーバス首席補佐官やショーン・スパイサー報道官らは2017年夏までに次々と政権を去っていき、小規模な政変が起きた状態となった。その結果、現実主義者の優位が確立したように見えた。

その後、間歇的にトランプ大統領と現実主義の「大人たち」との確執が報じられた。「大人たち」はトランプ氏の能力を疑問視する発言を繰り返した。著名な記者ボブ・ウッドワードが2018年9月に出版した内幕暴露本『FEAR 恐怖の男トランプ政権の真実』で描き出したように、コーン NEC 委員長が米韓自由貿易協定（FTA）破棄の書簡をこっそり大統領のデスクから除けたり、といった「サボタージュ」がたびたび起きていたと思われる³。

そうした状況の末に、2018年春にはティラーソン国務長官、マックマスター大統領補佐官、コーン NEC 委員長が相次いで退任。同年12月にはマックマスターの後任となったケリー大統領補佐官の辞任に続いて、ついに代表的「大人たち」のうち最後まで政権に残っていたマティス国防長官が「解任」され、主要閣僚（級）に大統領に逆らって現実主義を強く打ち出すような人物は、ほとんど見当たらない状況に至った。

現実主義者らに代わって主要閣僚（級）となったのは、マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官、ジョン・ボルトン（John Bolton）大統領補佐官（国家安全保障問題担当）らであり、彼らはナショナリスト的傾向の強いタカ派の思想の持ち主といえる。経済外交面でも、財界重鎮グループから政権入りして残留している現実主義的なムニューチン財務長官に対し、ロバート・ライトハイザー（Robert Lighthizer）通商代表や、一時は脇に追いやられていたピーター・ナバロ（Peter Navarro）大統領補佐官、クドロー（Larry Kudlow） NEC 委員長（コーンの後任）ら通商強硬派（trade hawks）の優位が目立つようになってきた。閣僚（級）の主流は現実主義者ではなくタカ派となり、彼らは大統領に対してはイエスマンの顔を見せながら、後述するように巧妙に立ち回っている。

さらに、マティス国防長官やケリー首席補佐官の後任は議会承認を必要としない代行を置く状態となっている。政権発足2年での閣僚（級）の退任は13人に及び、オバマ、息子ブッシュ両政権に比べてずっと多い（ブルッキングス研究所報告）⁴。また上院の承認を必要とする約700の主要高官ポストのうち、まだ150以上が指名さえ行われず、承認待ちも130以上に及んでいる（2019年3月上旬現在、ワシントン・ポスト紙調べ）⁵。こうした状態全般が指し示すのは、政権におけるトランプ「1強」体制だ。

初期トランプ政権における現実主義者の大統領に対する抑制効果は、選挙中の公約実現の比率にも見られた。選挙公約はポピュリスト・モードで行われるから、選挙に勝利して実際に政権に就くと放置されるものもかなり出てくる。典型的なのは在イスラエル米大使館のエルサレムへの移転だ。これは1995年に連邦議会によって移転が決められたから、クリントン大統領以降、息子ブッシュ、オバマ両大統領も実施を選挙公約にしてきた。しかし、実際は現実主義的判断から先送りされていた。

政治ニュースサイト『ポリティファクト』によれば、トランプ政権の1年目の公約実現率は妥協して実現したものを含め15%程度だった。政権二年目では28%、実現に向かって動き出しているものを入れると56%に及び、ポピュリズム的公約が2年目に入って急速に実現されたり、実現に向かったりしていることがうかがえる⁶。これも、トランプ大統領に対する現実主義の抑止が効かなくなっている証左といえそうだ。

2. 官僚の抵抗、1930年代への回帰

確かに、閣僚の入れ替えを見ても、トランプ政権は2年目の末までに様相をがらりと変えた。中間選挙もあったため、現実主義モードから選挙モードすなわちポピュリスト・モードに転換し、このまま2020年大統領選に突っ込んでいきそうな気配である。マティス国防長官の「解任」がその象徴であり、ダメ押しのように見える。では、このトランプ「1強」的なポピュリスト・モードで、これからのトランプ政権外交は「アメリカ第一」色をさらに強めて、世界に大きな混乱をもたらすのか。まず、そうではないと見る分析を紹介する。

政権1年目の半ばに、トランプ外交は大統領のレトリックとは違って、伝統的な現実主義的方向を向いており、今後ますますそうなると予測したネオコン論客エリオット・エイブラムズの、政権2年目末の分析を見てみよう。外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』2019年1,2月号が掲載した論文で、エイブラムズは「(大統領の)演説と政府の行動はまったく別物だ」と述べ、依然、大統領の使うレトリックと違い、実際の政策は伝統的な方向を向いているという見方をとっている⁷。

これはトランプ政権に限らず、歴代の米政権で起きていたことだとして、エイブラムズは典型例としてジミー・カーター（Jimmy Carter）大統領の選挙公約であった在韓米軍撤退を挙げる。当時、中央情報局（CIA）や国防総省が「遅延策、骨抜き策、緩和策などを可能な限り行う延命策を開始」（国防総省高官）、最終的に大統領に撤退を断念させた。エイブラムズは、どこの国でもある官僚機構による政策継続性が米国でも働いているとし、トランプ政権の事例として、対ロシア政策を挙げている。トランプがロシアのプーチン大統領に対し融和的な姿勢をとろうと、政権の対ロ政策はオバマ政権時代よりも強硬になっているとエイブラムズは見る。また、2018年9月にニューヨーク・タイムズ紙が掲載した匿名の政府高官の寄稿が示したように⁸、政権内で伝統的共和党政策を守ろうと抵抗を続け

る勢力があることも、政策継続性が強い証左として挙げている。

そのエイブラムズ自身、ネオコン論客としては異例ながら、ベネズエラ特別代表としてトランプ政権入りし、混迷するベネズエラ情勢に対処することになった。上記の論文で描いた抵抗分子的な活動をするのかどうか、注目したいところだ。

昨年筆者の論考では、エイブラムズの2017年夏の論文と併せて、やはりネオコン論客であるエリオット・コーエン (Eliot A. Cohen) のトランプ外交分析 (米誌『アトランティック』2017年10月号) も検討した。当時のコーエンは、エイブラムズ同様にトランプのレトリックと実際の外交政策にはギャップがあり、比較的現実主義的な政策がとられていると見ていた。ただ、エイブラムズと違ってレトリックが「多大な害を及ぼしている (profoundly toxic)」と批判した。トランプはツイッターの乱用でまともな世界観もない状態を見せつけ、超大国アメリカの大統領としての国際政治における「指導力」と「道義的に優位な立場 (moral high ground)」を放棄したと見られ、それが米国の外交に長期的なダメージを与えると見た⁹。

コーエンもやはり、政権2年目末に『フォーリン・アフェアーズ』にトランプ外交分析を寄稿しているが、エイブラムズに比べて悲観的だ。現状分析ではエイブラムズと似た点が多い。特に、ポンペオ国務長官やボルトン大統領補佐官の立ち回り方を評価している。二人は伝統的共和党の外交政策に近い考えを持っており、他方で大統領に耳障りでない物言いを心得ているから、巧妙に伝統的政策を大統領にとらせるように仕向けているという¹⁰。確かに、マティス解任の原因になったシリア撤兵問題でも、ボルトンは撤兵計画にイスラム国 (IS) の完全壊滅などの条件を付すことで、トランプの顔を立てながら、全面的撤兵を先延ばしする巧妙な立ち回りをしている。

コーエンも、これまでの伝統がトランプの主張するような国際システムの急激な改変を妨げていると見る。これまでやってきたことの「惰性」がトランプを抑え込む力として働いているという。しかし、米国が今日まで続いてきた戦後世界システムをつくり出すきっかけとなった悲惨な第二次世界大戦と冷戦を直接知る世代が消えていくにしたがって、そのシステムを維持していこうという意欲を失わせるだろうと懸念する。第二次世界大戦前の米国でアメリカ第一主義を生み出したような、経済的にかわり以外に世界に関与しようとしないうる米国に戻っていくのではないかと見る。トランプ政権は右派のアメリカ第一主義だが、次は左派のアメリカ第一主義が現れるかもしれない。やがて、「疲弊した中道のアメリカ第一主義」が出現し、1930年代の (孤立主義の) 米国のようにになっていくのではないかと見る。

2017年の時点でのエイブラムズとコーエンの分析を1年後に再検討し、さらに2018年末に彼らが行った分析を比較すると、ともに汲むべき点はあるが、コーエンのトランプ外交分析に軍配を上げ、その将来予測の方をより重視して良いと思われる。つまり、現実主義の大物閣僚がほぼ政権を去った後のこれからは、現実主義とトランプのアメリカ第一主義 (ポピュリスト・ナショナリズム) との闘いは、トランプ対官僚機構のレベルで続く。だが、その官僚機構は、半ば意図的な人事の滞留で機能が損なわれている。さらに2020年大統領選挙が近づくとつれ、すでに2018年初めから勢いを増してきているポピュリスト・モードが激しくなり、アメリカ外交が迷走を続ける可能性が高い。

3. クラウトハマーの死の意味

エイブラムズやコーエンが、米国の伝統的外交政策として頭に描いているのは、キッシンジャーが念頭においた19世紀欧州のパワーバランスによる現実外交ではなく、人権や民主主義の価値観を重視するレーガン外交以降のネオコン型外交である。1980年代以降、共和・民主いずれの政権を問わず、これがアメリカ外交の主流となってきた。しかし、トランプは一時北朝鮮を批判したのを除けば、とりたてて人権を前面には打ち出さない。ペンス副大統領の中国政策演説や国務省などの報告書に人権問題が取り上げられても、トランプ自身は距離を置いている。近年の海外での戦争にアメリカを引き込んだのは人権や民主主義を前面に掲げるネオコン外交だと見て、嫌っている。そうしたネオコン嫌悪が、アメリカ第一主義の一側面を形成している。

政策形成が政権官僚だけでなく、議会スタッフやシンクタンクなどを巻き込み、幅広い知識社会の参画で行われる米国では、論壇誌や新聞コラムなどで戦わされる議論や、それを導く思想潮流が大きな意味を持つ。論壇の動向は外交思想潮流を考えるうえで重要だ。

そうした潮流の変化を象徴する出来事が、トランプ政権2年目にいくつかあった。ひとつは、ワシントン・ポスト紙などを舞台に1980年代から活躍してきたピューリッツァー賞受賞の保守派コラムニスト、チャールズ・クラウトハマー(Charles Krauthammer)の死去だ(2018年6月21日)。68歳。まだ書き続けられる年齢だった。オバマ大統領が初当選した年における保守論壇創設者ウィリアム・バックリー・ジュニア(William Buckley, Jr.)の死去もそうだったが、トランプ政権下でのネオコンの代表的論客クラウトハマーの死も「時代の終わり」を象徴している。

もともと民主党員でカーター政権に加わり、1980年に進歩派の『ニューリパブリック』誌に寄稿し始めた。同年大統領選ではウォルター・モンデール(Walter Mondale)副大統領のスピーチライターを務めた。83年から『タイム』誌に寄稿し始め、レーガン政権によるアフガニスタンや中南米の反共産主義勢力支援外交を「レーガン・ドクトリン」と名づけて支持、明晰で論争的な筆致を買われ85年から『ワシントン・ポスト』紙の専属コラムニストとして30年以上にわたり活躍した。両親はナチスを逃れてきた欧州からのユダヤ系移民。進歩派から強硬な反共保守へと「転向」した軌跡という点からも、典型的なネオコンである。クラウトハマーの「家族の記憶」に代表されるような意識が、戦後世界システムを支えてきたアメリカの主流外交思想の根底にある。それが消え去って行く中でトランプのアメリカ第一主義が現れ、アメリカは第二次大戦参戦前の状態に回帰するというのが、前節で見たコーエンの主張であった。

クラウトハマーの死去の意味を考えてみたい。1989年末に米国とソ連(当時)の間で冷戦終結が宣言される前から、米国の在り方をめぐる大論争が始まった。嚆矢は同年夏に発表されたフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama)の論文「歴史の終わりか?」である。今日から見ると、もう一つ重要な論文があった。フクヤマ論文と同じ『ナショナル・インタレスト』誌に冷戦終結の直後に掲載された「アメリカ第一主義」を主張するパトリック・ブキャナン(Patrick Buchanan)の論文「一にも、二にも三にもアメリカ」である¹¹。

「歴史の終わり」の概念に対しては誤解が多いが、リベラル・デモクラシー(自由主義的民主政)への世界の政治制度の収斂が主張の核である。これがネオコンによる世界民主化路線の拠り所となった。

これに対しブキャナンは米国の世界的な役割は終わったとして、保護主義・孤立主義を主張。米国が冷戦期に築いた同盟関係など「自由な国際秩序」を清算し、疲弊した米国を立て直すよう主張した。この「冷戦後論争」の最初の激突は1991年の湾岸戦争であり、ブキャナンの介入反対に対し、フクヤマ思想を背景とするネオコンの立場から開戦を最も強く訴えたのがクラウトハマーであった。同戦争勝利により、クラウトハマーは論壇の寵児となり、持論である米国の「一極支配」を主張し続けていく。他方、論争で敗れたブキャナンは92年大統領選をはじめ90年代を通して大統領職を狙うが、挫折を重ねた。

クラウトハマーは2001年の9・11テロ後もイラク侵攻・民主化を主張する急先鋒となり、外部からの体制転換強制について否定的なフクヤマと激しい論争が起き、二人は袂を分かった(04年)¹²。だが、一時は短期で大勝利したかに見えたイラク戦はアフガン戦とともに泥沼化し、国民の厭戦気分の中、08年大統領選で反戦を打ち出すオバマ大統領が登場した。それだけではない。その年のリーマン・ショックによる金融危機でグローバル経済の矛盾も顕在化し、ティーパーティー運動による右派ポピュリズムの胎動が始まり、90年代に消え去ったはずのブキャナンの「アメリカ第一主義」が甦った。その波に乗ってトランプが登場する。

ブキャナンとトランプの主張はうり二つであることは昨年論考でも指摘した。冷戦終結直後のクラウトハマー「米国一極支配」vs. ブキャナン「アメリカ第一主義」論争は、当初の20年間前者が優位で進んだ後、トランプ登場で後者優位に転じたところで、クラウトハマーが去った。その死去が象徴的である所以だ。

4. 『ウィークリー・スタンダード』廃刊とネオコンの凋落

もう一つ、トランプ時代の外交思潮の変化を象徴する出来事が2018年末に起きた。1990年代半ば以来、アメリカの保守派の論調をリードしてきたオピニオン誌『ウィークリー・スタンダード』が18年12月半ば、廃刊に追い込まれたことだ。ネオコンの代表的論客ウィリアム・クリストルらが1995年に創刊して以来、ネオコン路線の牽引車となり、2001年の9・11テロ後の対イラク開戦を主導する論陣を張った。当時は保守論壇全体のリーダー役だった。

2016年大統領選でクリストルを中心とするネオコン主流派は「反トランプ路線」を牽引した。人権と民主主義拡大のために対外軍事介入も厭わないネオコンと、「アメリカ第一主義」で対外非介入を原則とするトランプ路線が水と油なのは歴然だ。

16年大統領選中はまだ保守主流派メディアはネオコン路線だったが、政権が誕生すると多くはさっさとトランプ路線へと寝返っていった。その中で『ウィークリー・スタンダード』は反トランプの気骨を見せ続けた。しかし、同誌を保守系メディア王ルパート・マードックから10年前に買い取ったコロラド州のメディア企業が、販売部数低下を理由に廃刊を決めた。代わって、親トランプの論陣で勢いを増す傘下の新興週刊紙『ワシントン・イグザミネー』に資金を回すという¹³。

『ウィークリー・スタンダード』の廃刊は、保守派内部で進行するメディアの影響力の再編を示す典型的事例だ。1960年代末から始まったネオコンの興隆が半世紀以上を経て衰退の兆しを見せている。ネオコン系論壇誌などに代わって影響力を持ち始めたのは、トランプ派メディアだ。『ワシントン・イグザミネー』や『ブライトバート・ニュース』のような

新興のメディアもあれば、『ニューヨーク・ポスト』紙のように旧来のメディアがトランプ色を強めているケースもある。本格ネオコン系をのぞいて、従来の保守系紙誌の多くはトランプ系に転向したといってもよい。その思想傾向は、トランプのツイッターに象徴的に表れているような衝動的なポピュリスト・ナショナリズムである。その衝動の奥底を探ると、政権を去ったもののトランプ大統領と一定の連絡を保ちながら、国際的な右派ポピュリズムの連携を図ろうとしているスティーヴン・バノンの思想的影響がうかがわれる。

昨年の拙稿の第5節でも説明したが、バノンの思考（バノニズム）の概略は以下のようなものである。①経済グローバリゼーションがアメリカの下位中間層の苦境（失業や低賃金）の背景であるという確信、②経済ナショナリズムを前面に出し、グローバリゼーションに対して（国家）主権（sovereignty）の回復を強調、③中国に典型的に見られる国家資本主義（State Capitalism）に対する強い嫌悪と文明衝突の歴史観、④現代アメリカが破局直前だという終末論的認識——である¹⁴。これらを下敷きにポピュリズム独特の排外思想が加わってトランプとその支持者のポピュリスト・ナショナリズム（トランピズム）が形成されている。

おわりに

トランプ登場を歴史的な転機、あるいはチャンスととらえて、アメリカ国家の転換や改造を目論む知識人らが集まってつくる論壇誌やオピニオン・サイトも現れた。1960年代末からネオコン系メディアが現れて、その後徐々にアメリカの社会思想を変えていったのと似た現象といえる。

もっとも論争を巻き起こしたのは、2016年2月にネット上に忽然と現れ、約150編の匿名のオピニオン・エッセーを次々と発表し4カ月後に再び忽然と消えたオピニオン・サイト『ジャーナル・オブ・アメリカン・グレートネス』（通称JAG）だ。JAGの論客たちは、トランプ現象を①経済ナショナリズム、②国境管理、③アメリカ（の国益）第一の外交——の3つ要素から成ると要約した。これらによって国境を越えたグローバル社会で自己利益のみを追求するエリート・テクノクラート支配層＝魂のない「経営者階級（managerial class）」を打破しようとするのが、いま起きているトランプ現象の根底の意味だと結論づけた。左派の反グローバリズムとほとんど変わらない論調だ。

匿名論客らのリーダーであったハーバード大政治学博士号取得のジュリアス・クレインは2017年春に論壇誌『アメリカン・アフェアーズ』を創刊。高度な政策論争を繰り広げている。オンラインではJAGの後継としては政治ブログ・サイト『アメリカン・グレートネス』が発足、親トランプ派の論客たちが論陣を張り続けている。こうした再編の結果、アメリカの社会思想が変貌し、アメリカの政治や外交に大きな変化の兆しが出てきている。

変貌した論壇での議論が何を目指しているのか、紙幅が尽きたので次の論考の対象としたい。最後に指摘しておきたいのは、政権が公表する戦略文書（『国家安全保障戦略』など）と同じ程度に、変貌していく論壇での議論が重要であるということだ。政府文書は、本稿で指摘したような政策継続性を狙う官僚組織とトランプ（とその側近）との思想闘争の傷跡を示すようなものである。法で決められているから出されるが、それが政策の方向性全体を示すと考えると誤る。米国の主要メディアがそうした報告書について特異な背景がない限り、おごりな報道しかしないのは、理由がある。トランプ外交の行方を探るには、

インターネット時代にますます輻輳する多様なメディアでの論争から、思想潮流をつかみ出すほかに道はない。

— 注 —

- 1 久保文明ほか『トランプ政権の対外政策と日米関係』（日本国際問題研究所、2018年）、pp. 9-18
- 2 Elliott Abrams “Trump the Traditionalist: A Surprisingly Standard Foreign Policy” *Foreign Affairs*, vol. 79, no. 4 (July/August 2017)
- 3 Bob Woodward *Fear-Trump in the White house* (Simon and Schuster, 2018), pp. xvii-xxiii
- 4 Kathryn Dunn Tenpas “Tracking turnover in the Trump administration” (Brookings Institute, January 2019) <<https://www.brookings.edu/research/tracking-turnover-in-the-trump-administration/>> accessed on March 18, 2018
- 5 “Tracking how many key positions Trump has filled so far” *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-administration-appointee-tracker/database/?utm_term=.decf631c3bd4> accessed on March 18, 2018
- 6 “Tracking Trump’s Campaign Promises” PolitiFact <<https://www.politifact.com/truth-o-meter/promises/trumpometer/>> accessed on March 18, 2018
- 7 Elliott Abrams “Trump Versus The Government” *Foreign Affairs*, Vol. 98, No. 1, 2019, pp. 129–137.
- 8 A Senior Official in the Trump Administration “I am Part of the Resistance Inside the Trump Administration” *The New York Times*, Sept. 5, 2018
- 9 Eliot A. Cohen “How Trump Is Ending the American Era” *The Atlantic*, October 2017 issue
- 10 Eliot A. Cohen “America’s Long Goodbye: The Real Crisis of the Trump Era” *Foreign Affairs*, Vol. 98, No. 1, 2019, pp. 138–146.
- 11 Patrick J. Buchanan “America First—and Second, and Third.” *The National Interest*, no. 19, 1990, pp. 77–82.
- 12 Francis Fukuyama *America at the Crossroads* (Yale University Press, 2006). pp. ix–xiv (Preface), pp. 1–65 (Chapter 1, 2) にフクヤマとクラウトハマーの確執が描かれている。
- 13 “The Weekly Standard, Pugnacious to the End, Cease Publication” *The New York Times*, December 14, 2018
- 14 会田弘継『破綻するアメリカ』（岩波現代全書、2017年）、pp. 103 – 140